

正道工業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第3季

地址：台南市仁德區大甲里中正西路1015號

電話：(06)2664101

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~23		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23		五
(六) 重要會計項目之說明	23~46		六~二六
(七) 關係人交易	46~47		二七
(八) 質抵押之資產	47		二八
(九) 重大或有事項	48~49		二九
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	49		三十
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	50~52		三一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	52~53		三二
2. 轉投資事業相關資訊	52~53		三二
3. 大陸投資資訊	53		三二
(十四) 部門資訊	53~54		三三

會計師核閱報告

正道工業股份有限公司 公鑒：

前 言

正道工業股份有限公司及其子公司（正道集團）民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 48,401 仟元及 54,620 仟元，皆占合併資產總額之 2%；負債總額分別為新台幣 1,936 仟元及 2,170 仟元，皆占合併負債總額 0%；其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(131)仟元、774 仟元、322 仟元及 1,237 仟元，各占合併綜合損益 3%、(13)%、(4)%及 7%。另如合併財務報

表附註十三所述，民國 107 年及 106 年 9 月 30 日採用權益法之投資分別為新台幣 53,352 仟元及 52,806 仟元，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之關聯企業損益份額為新台幣分別為 0 仟元、1 仟元、(4)仟元及 0 仟元，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

保留結論

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱報告（請參閱其他事項段），除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及關聯企業之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達正道集團民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

其他事項

上開列入正道集團合併財務報表之部分子公司財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。因此，本會計師對上開合併財務報表所作成之結論，有關該子公司財務報表所列之金額，係依據其他會計師之核閱報告。上述子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 611,660 仟元及 559,123 仟元，各佔合併總資產 21%及 19%；民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入淨額分別為新台幣 32,665 仟元、43,619 仟元、90,068 仟元及 133,523 仟元，各佔合併營業收入淨額 11%、14%、10%及 13%。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 鄭 欽 宗

鄭 欽 宗



會計師 趙 永 祥

趙 永 祥



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 107 年 11 月 2 日

正道工業股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	107年9月30日 (經核閱)		106年12月31日 (經查核)		106年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註三、四及六)	\$ 222,401	8	\$ 65,831	2	\$ 86,846	3
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動(附註三、四及七)	14,396	-	94,000	3	82,320	3
1147	無活絡市場之債務工具投資-流動(附註三、四、九及二八)	-	-	217,181	8	265,504	9
1150	應收票據淨額(附註三、四及十)	30,077	1	38,222	1	58,990	2
1170	應收帳款淨額(附註三、四及十)	358,141	12	388,938	13	313,662	11
1200	其他應收款(附註三、四及二七)	107,960	4	20,488	1	28,959	1
130X	存貨(附註十一)	519,975	18	528,116	18	538,458	19
1479	其他流動資產	134,209	5	119,580	4	132,634	4
11XX	流動資產總計	1,387,159	48	1,472,356	50	1,507,373	52
	非流動資產						
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動(附註三、四、七及二八)	82,180	3	-	-	-	-
1543	以成本衡量之金融資產-非流動(附註三、四及八)	-	-	30,346	1	30,346	1
1550	採用權益法之投資(附註十三)	53,352	2	52,150	2	52,806	2
1600	不動產、廠房及設備(附註十四及二八)	1,190,109	41	1,127,500	38	1,048,882	36
1780	無形資產	2,565	-	3,704	-	1,644	-
1840	遞延所得稅資產	130,557	5	120,341	4	116,302	4
1920	存出保證金	1,123	-	12,097	1	11,872	1
1985	長期預付租金(附註二八)	4,979	-	5,265	-	5,342	-
1990	其他非流動資產(附註十五)	25,268	1	120,836	4	113,372	4
15XX	非流動資產總計	1,490,133	52	1,472,239	50	1,380,566	48
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,877,292	100	\$ 2,944,595	100	\$ 2,887,939	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款(附註十六、二七及二八)	\$ 569,729	20	\$ 433,994	15	\$ 397,381	14
2150	應付票據	9,011	-	-	-	22	-
2170	應付帳款	194,865	7	166,417	5	155,987	5
2200	其他應付款(附註十八)	90,413	3	124,876	4	104,578	4
2320	一年內到期長期借款及應付公司債(附註十六、十七、二七及二八)	30,000	1	698,241	24	693,311	24
2399	其他流動負債	25,525	1	22,492	1	25,959	1
21XX	流動負債總計	919,543	32	1,446,020	49	1,377,238	48
	非流動負債						
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債-非流動(附註三、四及七)	7,069	-	2,845	-	3,074	-
2540	長期借款(附註十六、二七及二八)	470,000	16	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債	130,604	5	129,632	4	129,668	4
2640	淨確定福利負債-非流動(附註四)	36,527	1	47,752	2	48,666	2
2645	存入保證金	3	-	3	-	3	-
25XX	非流動負債總計	644,203	22	180,232	6	181,411	6
2XXX	負債總計	1,563,746	54	1,626,252	55	1,558,649	54
	歸屬於本公司業主之權益						
	股本						
3110	普通股股本	1,225,043	43	1,224,405	42	1,222,557	42
	資本公積						
3210	發行股票溢價	74,173	3	73,693	2	72,549	3
3230	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	2,842	-	2,842	-	2,842	-
3260	採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	120	-	17	-	-	-
3271	員工認股權	7,046	-	5,535	-	5,456	-
3272	可轉換公司債之認股權	-	-	45,263	2	45,263	2
3280	已失效認股權	45,263	2	-	-	-	-
3200	資本公積總計	129,444	5	127,350	4	126,110	5
	保留盈餘						
3350	特種補虧損	(26,469)	(1)	(27,972)	(1)	(5,460)	-
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(102,140)	(4)	(98,914)	(3)	(106,251)	(4)
31XX	本公司業主權益總計	1,225,878	43	1,224,869	42	1,236,956	43
36XX	非控制權益	87,668	3	93,474	3	92,334	3
3XXX	權益總計(附註二十)	1,313,546	46	1,318,343	45	1,329,290	46
	負債及權益總計	\$ 2,877,292	100	\$ 2,944,595	100	\$ 2,887,939	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 2 日核閱報告)

董事長：郭建廷

經理人：羅仕滋

會計主管：黃俊達

正道工業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 以及 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（損失）為元

代 碼	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入								
4100 銷貨收入	\$ 293,366	100	\$ 321,035	100	\$ 918,093	100	\$ 1,019,732	100
營業成本（附註二一）								
5110 銷貨成本	(257,667)	(88)	(266,364)	(83)	(820,569)	(89)	(846,545)	(83)
5900 營業毛利	35,699	12	54,671	17	97,524	11	173,187	17
營業費用（附註二一）								
6100 推銷費用	(16,847)	(6)	(17,746)	(6)	(45,592)	(5)	(47,255)	(5)
6200 管理及總務費用	(34,808)	(12)	(39,760)	(12)	(99,277)	(11)	(103,460)	(10)
6300 研究發展費用	(10,710)	(3)	(9,631)	(3)	(33,045)	(4)	(22,620)	(2)
6450 預期信用減損損失	-	-	-	-	(2,000)	-	-	-
6000 營業費用合計	(62,365)	(21)	(67,137)	(21)	(179,914)	(20)	(173,335)	(17)
6900 營業淨損	(26,666)	(9)	(12,466)	(4)	(82,390)	(9)	(148)	-
營業外收入及支出								
7010 其他收入（附註二一）	53,971	18	9,455	3	59,761	7	16,693	1
7020 其他利益及損失（附註二一）	(4,608)	(1)	(4,622)	(1)	38,957	4	(28,967)	(3)
7050 財務成本（附註二一）	(6,862)	(2)	(9,176)	(3)	(25,163)	(3)	(23,408)	(2)
7070 採用權益法之關聯企業損益份額	-	-	1	-	(4)	-	-	-
7000 營業外收入及支出合計	42,501	15	(4,342)	(1)	73,551	8	(35,682)	(4)
7900 稅前淨（損）利	15,835	6	(16,808)	(5)	(8,839)	(1)	(35,830)	(4)
7950 所得稅利益（附註四及二二）	372	-	929	-	3,959	-	46,045	5
8200 本期淨（損）利	16,207	6	(15,879)	(5)	(4,880)	(1)	10,215	1
其他綜合損益								
8310 不重分類至損益之項目								
8349 確定福利計畫之再衡量之所得稅	-	-	-	-	(94)	-	-	-
後續可能重分類至損益之項目：								
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(25,144)	(9)	11,784	4	(7,830)	(1)	7,274	1
8399 與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	4,622	2	(1,807)	(1)	5,275	1	(641)	-
8360 本期其他綜合損益（稅後淨額）合計	(20,522)	(7)	9,977	3	(2,555)	-	6,633	1
8300 本期綜合損益總額	(\$ 4,315)	(1)	(\$ 5,902)	(2)	(\$ 7,529)	(1)	\$ 16,848	2
淨（損）利歸屬於：								
8610 母公司業主	\$ 18,194	6	(\$ 16,012)	(5)	\$ 1,597	-	\$ 6,212	1
8620 非控制權益	(1,987)	-	133	-	(6,477)	(1)	4,003	-
8600	\$ 16,207	6	(\$ 15,879)	(5)	(\$ 4,880)	(1)	\$ 10,215	1
綜合損益總額歸屬於：								
8710 母公司業主	(\$ 296)	-	(\$ 7,193)	(2)	(\$ 1,723)	-	\$ 9,341	1
8720 非控制權益	(4,019)	(1)	1,291	-	(5,806)	(1)	7,507	1
8700	(\$ 4,315)	(1)	(\$ 5,902)	(2)	(\$ 7,529)	(1)	\$ 16,848	2
每股盈餘（損失）（附註二三）								
9710 基 本	\$ 0.15		(\$ 0.13)		\$ 0.01		\$ 0.05	
9810 稀 釋	\$ 0.15		(\$ 0.13)		\$ 0.01		\$ 0.05	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 2 日核閱報告)

董事長：郭建廷



經理人：羅仕溢



會計主管：黃俊達



正道工業股份有限公司
 民國 107 年 9 月 30 日
 (僅經核閱)

單位：新台幣仟元

代碼	106年1月1日餘額	106年1月1日至9月30日淨利	106年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	106年1月1日至9月30日綜合損益總額	本公司發行員工認股權	子公司股東現金股利	其他資本公積變動	107年1月1日餘額	107年1月1日至9月30日淨利	107年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	107年1月1日至9月30日綜合損益總額	員工認股權行使	本公司發行員工認股權	107年9月30日餘額
A1	\$ 1,222,557	\$ 72,549	\$ 2,842	\$ 73,693	\$ 2,842	\$ 2,842	\$ 73,693	\$ 73,693	\$ 2,842	\$ 2,842	\$ 73,693	\$ 73,693	\$ 2,842	\$ 74,173
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
NI	-	-	-	-	2,491	-	-	2,491	-	-	2,491	-	-	2,491
O1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	\$ 1,222,557	\$ 72,549	\$ 2,842	\$ 73,693	\$ 5,456	\$ 45,263	\$ 103	\$ 73,693	\$ 2,842	\$ 2,842	\$ 73,693	\$ 73,693	\$ 2,842	\$ 74,173
A1	\$ 1,224,405	\$ 73,693	\$ 2,842	\$ 73,693	\$ 5,585	\$ 45,263	\$ 17	\$ 73,693	\$ 2,842	\$ 2,842	\$ 73,693	\$ 73,693	\$ 2,842	\$ 74,173
C7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G1	638	480	-	1,118	(353)	-	-	765	-	-	765	-	-	765
N1	-	-	-	-	1,864	-	-	1,864	-	-	1,864	-	-	1,864
Z1	\$ 1,225,043	\$ 74,173	\$ 2,842	\$ 74,173	\$ 7,046	\$ 45,263	\$ 120	\$ 74,173	\$ 2,842	\$ 2,842	\$ 74,173	\$ 74,173	\$ 2,842	\$ 74,173



後附之附註係本合併財務報告之一部分。
 (請參閱勤業眾信會計師事務所民國 107 年 11 月 2 日核閱報告)



會計主管：黃德達

經理人：羅仕澐



董事長：郭建廷

正道工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 8,839)	(\$ 35,830)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	84,499	76,604
A20200	攤銷費用	1,063	256
A20300	預期信用減損損失	2,000	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨(利益)損失	(43,649)	15,554
A20900	財務成本	25,163	23,408
A21200	利息收入	(14,522)	(2,327)
A21300	股利收入	(1,093)	(6,294)
A21900	員工認股權酬勞成本	1,864	2,491
A22300	採用權益法之關聯企業損益份額	4	-
A22500	處分不動產、廠房及設備損失(利 益)	58	(373)
A23100	處分投資損失	-	391
A23700	存貨跌價及報廢損失	9,403	2,195
A24100	未實現外幣兌換淨(利益)損失	(1,434)	3,015
A29900	其 他	141	93
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31130	應收票據	8,145	13,262
A31150	應收帳款	30,248	104,820
A31180	其他應收款	(44,345)	(13,079)
A31200	存 貨	(954)	(39,096)
A31240	其他流動資產	(14,629)	(41,096)
A32130	應付票據	9,011	(849)
A32150	應付帳款	28,434	(27,617)
A32180	其他應付款	(39,757)	(16,170)
A32230	其他流動負債	15,394	3,350
A32240	淨確定福利負債	(11,225)	(19,112)
A33000	營運產生之現金	34,980	43,596
A33100	收取之利息	2,282	2,327
A33200	收取之股利	1,093	6,294

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 22,714)	(\$ 8,935)
A33500	支付之所得稅	(230)	(3,737)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>15,411</u>	<u>39,545</u>
	投資活動之現金流量		
B00040	按攤銷後成本衡量之金融資產減少	217,181	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融 資產	(79,329)	-
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融 資產價款	155,176	-
B00600	無活絡市場之債務工具投資增加	-	(127,135)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(77,163)	(114,020)
B02800	處分不動產、廠房及設備	3,593	1,374
B03800	存出保證金減少	10,974	316
B04500	購置無形資產	-	(1,780)
B06700	其他非流動資產增加	(22,899)	(47,475)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>207,533</u>	<u>(288,720)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款增加	138,676	214,435
C01300	償還公司債	(699,900)	-
C01600	舉借長期借款	500,000	-
C04800	員工執行認股權	765	-
C09900	支付非控制權益現金股利	-	(1,032)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(60,459)</u>	<u>213,403</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(5,915)	3,154
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)數	156,570	(32,618)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>65,831</u>	<u>119,464</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 222,401</u>	<u>\$ 86,846</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年11月2日核閱報告)

董事長：郭建廷



經理人：羅仕溢



會計主管：黃俊達



正道工業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

正道工業股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 54 年 3 月依中華民國公司法及相關法令成立，主要經營引擎、機車、汽車等零件、活塞、活塞環及其配件、轉向系統零件、曲軸、鏈桿、凸輪軸、機械工具零件等製造及銷售業務。

本公司股票於 69 年 8 月起在臺灣證券交易所掛牌上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 2 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

合併公司於 107 年 1 月 1 日，追溯適用金融資產之分類、衡量與減損之處理，並推延適用一般避險會計。106 年 12 月 31 日（含）以前已除列之項目不予適用 IFRS 9。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 65,831	\$ 65,831	
受限制銀行存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	217,181	217,181	(2)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	447,648	447,648	(3)
權益投資	透過損益按公允價值衡量之金融資產 備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產 強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	94,000	94,000	
			30,346	30,346	(1)
合 計			\$ 855,006	\$ 855,006	

107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)	重 分 類	再 衡 量	107年1月1日	107年1月1日	107年1月1日	說 明
			帳面金額 (IFRS 9)	保留盈餘 影響數	其他權益 影響數	
\$ 94,000						
透過損益按公允價值 衡量之金融資產						
以成本衡量之金融資 產 (IAS 39) 再衡量	\$ 30,346	\$ -	\$ -	\$ -		(1)
94,000	30,346	-	124,346	-	-	
按攤銷後成本衡量之 金融資產						
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	730,660	-	-	-	-	(2) (3)
-	730,660	-	730,660	-	-	
合 計	\$ 94,000	\$ 761,006	\$ 855,006	\$ -	\$ -	

(1) 原依 IAS 39 以成本衡量之國外封閉型基金，依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量，107 年 1 月 1 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產及保留盈餘無須調整。

(2) 原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流

量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。

(3) 應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。合併公司以 107 年 1 月 1 日所存在之事情及情況，評估本公司認列收入之衡量將不因適用 IFRS 15 而改變。

3. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日(註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 2018 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得中國土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將按前述利率折現並以如同於租賃開始日已適用 IFRS 16 之方式衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 3)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購子公司於當期自收購日起之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表四及五。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可

歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與按攤銷後成本衡量之金融資產。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產為持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二六。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

(a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及

(b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款與應收票據及其他應收款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、以成本衡量金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

透過損益按公允價值衡量之金融資產若屬無活絡市場公開報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據及帳款、現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資及其他應收款等）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收票據及應收帳款）之減損損失。

應收票據及應收帳款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據、應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 90 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收票據、應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自

107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回合併公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷合併公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易之金融負債。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二六。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(4) 可轉換公司債

合併公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

(5) 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

2. 收入認列

107年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品之銷售

商品銷貨收入來自引擎、汽車及機車零件之銷售。由於產品於起運時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

106年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 106 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 4,433	\$ 4,372	\$ 4,556
銀行支票及活期存款	<u>217,968</u>	<u>61,459</u>	<u>82,290</u>
	<u>\$ 222,401</u>	<u>\$ 65,831</u>	<u>\$ 86,846</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易			
非衍生金融資產			
— 國內上櫃股票(二)	\$ -	\$ 78,000	\$ 82,320
— 國內私募上櫃股票(三)	<u>-</u>	<u>16,000</u>	<u>-</u>
小計	<u>-</u>	<u>94,000</u>	<u>82,320</u>
強制透過損益按公允價值衡量			
衍生工具(未指定避險)			
— 遠期外匯合約(一)	80	-	-
非衍生金融資產			
— 國內上市櫃股票	<u>14,316</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
小計	<u>14,396</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 14,396</u>	<u>\$ 94,000</u>	<u>\$ 82,320</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
— 國內私募上櫃股票 (二及三)	\$ 82,180	\$ -	\$ -
<u>金融負債—非流動</u>			
指定透過損益按公允價值衡量			
衍生工具(未指定避險)			
— 賣回權(附註二九)	\$ 7,069	\$ 2,845	\$ 3,074

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(仟	元)
107年9月30日														
遠期外匯合約	美元	兌	新台幣	107.10.31			USD 500	/	NTD 15,313					

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二八。

(三) 本公司於 107 年第 1 季及 106 年第 4 季分別以現金 40,000 仟元及 6,000 仟元向非關係人取得寬魚國際股份有限公司私募之普通股 1,600 仟股及 400 仟股，對該公司未有重大影響。

八、以成本衡量之金融資產—非流動

	106年12月31日	106年9月30日
國外封閉型基金	\$ 30,346	\$ 30,346

國外封閉型基金係合併公司於 103 年 10 月 3 日購買 Automotive VC Fund (汽車先進投資基金)，並匯出美金 1,000 仟元，該基金全數投資 DEG Inc.，持有其 100% 股權。

合併公司所持有之國外封閉型基金投資依金融資產衡量種類區分為備供出售金融資產。

合併公司所持有之上述國外封閉型基金於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、無活絡市場之債務工具投資

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流動</u>		
受限制銀行存款	<u>\$ 217,181</u>	<u>\$ 265,504</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註二八。

十、應收票據及應收帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 30,077	\$ 38,222	\$ 58,990
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 30,077</u>	<u>\$ 38,222</u>	<u>\$ 58,990</u>
因營業而發生	<u>\$ 30,077</u>	<u>\$ 38,222</u>	<u>\$ 58,990</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 386,402	\$ 415,199	\$ 335,924
減：備抵損失	<u>(28,261)</u>	<u>(26,261)</u>	<u>(22,262)</u>
	<u>\$ 358,141</u>	<u>\$ 388,938</u>	<u>\$ 313,662</u>

107年1月1日至9月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~120 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等，以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	107年9月30日
未逾期	\$ 217,493
已逾期	
逾期 90 天內	81,591
逾期 91 天以上	<u>117,395</u>
合計	<u>\$ 416,479</u>

以上係以逾期天數基準進行之帳齡分析。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 26,261
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	26,261
加：本期提列減損損失	<u>2,000</u>
期末餘額	<u>\$ 28,261</u>

106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~120 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。對於應收帳款係個別評估減損損失，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收票據之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
0~60天	\$ 12,966	\$ 32,933
61~90天	10,758	5,122
91天以上	<u>14,498</u>	<u>20,935</u>
合 計	<u>\$ 38,222</u>	<u>\$ 58,990</u>

以上係以到期天數基準進行之帳齡分析。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
未逾期	\$ 253,671	\$ 206,343
1~90天	102,108	67,045
91天以上	<u>59,420</u>	<u>62,536</u>
合 計	<u>\$ 415,199</u>	<u>\$ 335,924</u>

以上係以逾期天數基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
1~90天	\$ 102,108	\$ 67,045
91天以上	<u>28,640</u>	<u>40,274</u>
合 計	<u>\$ 130,748</u>	<u>\$ 107,319</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106年1月1日餘額	\$ 22,262	\$ -	\$ 22,262
減：本期實際沖銷	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
106年9月30日餘額	<u>\$ 22,262</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,262</u>

十一、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
商 品	\$ 14,701	\$ 16,687	\$ 11,180
製 成 品	285,696	291,956	313,267
在 製 品	146,760	137,507	125,587
原 物 料	<u>72,818</u>	<u>81,966</u>	<u>88,424</u>
	<u>\$ 519,975</u>	<u>\$ 528,116</u>	<u>\$ 538,458</u>

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價及報廢損失5,403仟元、457仟元、9,403仟元及2,195仟元。

十二、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
本公司	正道工業(馬來西亞)私人有限公司	汽機車活塞之製造	80%	80%	80%	
本公司	Excellent Growth Investments Limited	一般投資業	100%	100%	100%	
本公司	Right Way North America Inc.	汽機車引擎零件之買賣	100%	100%	100%	1
本公司	證道實業股份有限公司	汽機車買賣業務	100%	100%	100%	1
本公司	Wealth Cosmo Limited	汽機車買賣業務	100%	100%	-	1
正道工業(馬來西亞)私人有限公司	TRIM-Telesis Engineering Sdn. Bhd.	連桿製造	90%	90%	90%	
Excellent Growth Investments Limited	正道汽車配件(福州)有限公司	汽機車活塞轉向系統之製造	100%	100%	100%	
正道汽車配件(福州)有限公司	福州威寶國際貿易有限公司	五金產品、橡膠原料、普通機械、電子產品等	100%	100%	100%	1

備註：

1. 係非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。惟合併公司管理階層認為上述非重要子公司財務報告倘經會計師核閱，尚不致產生重大之差異。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益所持股權及表決權比例		
		107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
正道工業(馬來西亞)私人有限公司	馬來西亞	20%	20%	20%

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益		分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益	
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
正道工業(馬來西亞)私人有限公司	(\$ 4,012)	\$ 1,258	(\$ 5,795)	\$ 7,474
其 他	(7)	33	(11)	33
合 計	(\$ 4,019)	\$ 1,291	(\$ 5,806)	\$ 7,507

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益		
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
正道工業(馬來西亞)私人有限公司	\$ 87,738	\$ 93,533	\$ 92,301
其 他	(70)	(59)	33
合 計	\$ 87,668	\$ 93,474	\$ 92,334

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

正道工業(馬來西亞)私人有限公司及子公司

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流動資產	\$ 343,522	\$ 316,987	\$ 306,965
非流動資產	306,576	310,076	306,241
流動負債	(198,707)	(147,342)	(139,906)
非流動負債	(20,803)	(20,677)	(20,213)
權 益	\$ 430,588	\$ 459,044	\$ 453,087

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 342,920	\$ 365,570	\$ 360,753
非控制權益	87,738	93,533	92,301
正道(馬來西亞)私人有限公司子公司之非控制權益	(70)	(59)	33
	\$ 430,588	\$ 459,044	\$ 453,087

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 57,810	\$ 66,997	\$ 158,360	\$ 194,607
本期淨(損)利	(\$ 9,720)	\$ 529	(\$ 31,752)	\$ 19,525
其他綜合損益	(10,029)	5,871	3,296	17,773
綜合損益總額	(\$ 19,749)	\$ 6,400	(\$ 28,456)	\$ 37,298

(接次頁)

(承前頁)

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
淨(損)利歸屬於：				
本公司業主	(\$ 7,733)	\$ 396	(\$ 25,275)	\$ 15,522
非控制權益	(1,979)	101	(6,467)	3,971
正道工業(馬來西亞)私人有限公司子公司之非控制權益	(8)	32	(10)	32
	<u>(\$ 9,720)</u>	<u>\$ 529</u>	<u>(\$ 31,752)</u>	<u>\$ 19,525</u>
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	(\$ 15,730)	\$ 5,109	(\$ 22,650)	\$ 29,791
非控制權益	(4,012)	1,258	(5,795)	7,474
正道工業(馬來西亞)私人有限公司子公司之非控制權益	(7)	33	(11)	33
	<u>(\$ 19,749)</u>	<u>\$ 6,400</u>	<u>(\$ 28,456)</u>	<u>\$ 37,298</u>
現金流量				
營業活動	\$ 10,347	\$ 2,222	(\$ 8,406)	\$ 46,246
投資活動	(6,606)	(2,410)	(16,828)	(31,827)
籌資活動	(3,332)	(52)	29,790	(10,885)
淨現金流入(出)	<u>\$ 409</u>	<u>(\$ 240)</u>	<u>\$ 4,556</u>	<u>\$ 3,534</u>

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具重大性之關聯企業	<u>\$ 53,352</u>	<u>\$ 52,150</u>	<u>\$ 52,806</u>

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
Admiral Skill Limited.	18.62%	20.11%	25.00%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四「被投資公司名稱、所在地區等相關資訊」。

合併公司依 Admiral Skill Limited 章程約定可指派該公司董事會七席中之兩席董事而對該公司具有重大影響。

採用權益法之關聯企業之損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	模具設備	其他設備	未完工程	合計
成 本							
106年1月1日餘額	\$ 385,479	\$ 373,756	\$ 1,215,616	\$ 74,569	\$ 165,126	\$ 46,144	\$ 2,260,690
增 添	-	9,553	32,975	1,960	6,258	65,445	116,191
處 分	-	(1,743)	(4,850)	-	(1,974)	-	(8,567)
重分類	-	1,380	13,380	1,557	1,615	(14,155)	3,777
淨兌換差額	4,791	1,695	16,791	-	186	110	23,573
106年9月30日餘額	\$ 390,270	\$ 384,641	\$ 1,273,912	\$ 78,086	\$ 171,211	\$ 97,544	\$ 2,395,664
累計折舊							
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 210,206	\$ 877,964	\$ 56,115	\$ 115,737	\$ -	\$ 1,260,022
處 分	-	(1,743)	(3,849)	-	(1,974)	-	(7,566)
折舊費用	-	11,608	52,320	3,522	9,154	-	76,604
淨兌換差額	-	627	14,384	-	99	-	15,110
106年9月30日餘額	\$ -	\$ 220,698	\$ 940,819	\$ 59,637	\$ 123,016	\$ -	\$ 1,344,170
累計減損							
106年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 2,612	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,612
處 分	-	-	-	-	-	-	-
106年9月30日餘額	\$ -	\$ -	\$ 2,612	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,612
106年9月30日淨額	\$ 390,270	\$ 163,943	\$ 330,481	\$ 18,449	\$ 48,195	\$ 97,544	\$ 1,048,882
成 本							
107年1月1日餘額	\$ 393,144	\$ 396,116	\$ 1,233,804	\$ 79,933	\$ 168,765	\$ 161,797	\$ 2,433,559
增 添	-	2,046	32,640	3,385	11,418	32,178	81,667
處 分	-	(6,154)	(46,803)	-	(3,100)	-	(56,057)
重分類	-	40,884	30,329	1,440	2,754	(881)	74,526
淨兌換差額	784	(4,847)	(6,158)	-	(1,741)	(20)	(11,982)
107年9月30日餘額	\$ 393,928	\$ 428,045	\$ 1,243,812	\$ 84,758	\$ 178,096	\$ 193,074	\$ 2,521,713
累計折舊							
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 226,324	\$ 893,315	\$ 60,831	\$ 122,980	\$ -	\$ 1,303,450
處 分	-	(3,866)	(45,431)	-	(2,970)	-	(52,267)
折舊費用	-	18,488	53,084	3,820	9,107	-	84,499
淨兌換差額	-	(2,109)	(3,204)	-	(1,235)	-	(6,548)
107年9月30日餘額	\$ -	\$ 238,837	\$ 897,764	\$ 64,651	\$ 127,882	\$ -	\$ 1,329,134
累計減損							
107年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 2,609	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,609
處 分	-	-	(139)	-	-	-	(139)
107年9月30日餘額	\$ -	\$ -	\$ 2,470	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,470
107年1月1日淨額	\$ 393,144	\$ 169,792	\$ 337,880	\$ 19,102	\$ 45,785	\$ 161,797	\$ 1,127,500
107年9月30日淨額	\$ 393,928	\$ 189,208	\$ 343,578	\$ 20,107	\$ 50,214	\$ 193,074	\$ 1,190,109

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
主 建 物	16 至 56 年
廠 房	3 至 11 年
機器設備	2 至 20 年
機具設備	2 至 11 年
其他設備	2 至 20 年

本公司購入台南市仁德區保甲段農地 7,483 仟元作為廠房之用，已登記於本公司董事長名下並設定抵押於本公司。

合併公司設定作為借款及發行轉換公司債擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十五、其他非流動資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
預付投資款（附註二九）	\$ -	\$ 30,890	\$ 30,890
預付設備款	<u>25,268</u>	<u>89,946</u>	<u>82,482</u>
	<u>\$ 25,268</u>	<u>\$ 120,836</u>	<u>\$ 113,372</u>

十六、借 款

（一）短期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
擔保借款（附註二七及二八）			
—銀行借款	<u>\$ 569,729</u>	<u>\$ 433,994</u>	<u>\$ 397,381</u>
利率區間	<u>1.8%~5.79%</u>	<u>1.8%~5.22%</u>	<u>1.3%~5.22%</u>

（二）長期借款

	到 期 日	重 大 條 款	有效利率	107年9月30日
浮動利率借款：				
高雄銀行擔保新台幣 銀行借款	112.04.12	以土地及建築物為擔保，自107年4月12日起，每12個月為一期，共分五期償還。	2.45%	\$ 400,000
高雄銀行擔保新台幣 銀行借款	112.09.17	以土地及建築物為擔保，自107年9月17日起，12個月後償還第一筆，之後每半年為一期，共分八期償還。	2.45%	70,000
高雄銀行擔保新台幣 銀行借款	112.09.17	以寬魚股票為擔保，自107年9月17日起，12個月後償還第一筆，之後每半年為一期，共分八期償還。	2.75%	30,000
銀行借款總額				<u>500,000</u>
減：列為1年內到期部分				<u>(30,000)</u>
				<u>\$ 470,000</u>

十七、應付公司債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
國內有擔保可轉換公司債 (附註二八)	\$ -	\$ 699,900	\$ 699,900
減：應付公司債折價	-	(<u>1,659</u>)	(<u>6,589</u>)
	-	698,241	693,311
減：列為1年內到期部分	-	(<u>698,241</u>)	(<u>693,311</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十八、其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 9,269	\$ 14,679	\$ 14,724
應付加工費	14,694	13,285	17,039
應付設備款	18,000	13,496	10,440
其他	48,450	83,416	62,375
	<u>\$ 90,413</u>	<u>\$ 124,876</u>	<u>\$ 104,578</u>

十九、退職後福利計畫

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為386仟元、453仟元、1,196仟元及1,332仟元。

二十、權益

(一) 普通股股本

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>122,504</u>	<u>122,441</u>	<u>122,256</u>
已發行股本	<u>\$ 1,225,043</u>	<u>\$ 1,224,405</u>	<u>\$ 1,222,557</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司股本變動係因員工執行認股權。

本公司於99年9月以私募方式現金增資發行新股30,000仟股，每股12元溢價發行，此增資案業已募集完成並辦妥法定登記程序。

本公司為興建廠房及購置設備，已於 107 年 5 月 7 日經董事會擬議通過辦理私募普通股現金增資案，擬於總發行股數不超過 230,000 仟股額度之範圍內辦理私募，自股東會決議日起一年內預計分二次辦理；本案已提報於 107 年之股東會決議，並於股東會通過後辦理。

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 73,045	\$ 72,918	\$ 72,549
實際取得或處分子公司			
股權價格與帳面價值			
差額	2,842	2,842	2,842
<u>僅得用以彌補虧損（無</u>			
<u>現金流入份額）</u>			
股票發行溢價	1,128	775	-
已失效認股權	45,263	-	-
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	7,046	5,535	5,456
可轉換公司債認股權	-	45,263	45,263
採用權益法認列關聯			
企業及合資股權淨值			
之變動數	120	17	-
	<u>\$ 129,444</u>	<u>\$ 127,350</u>	<u>\$ 126,110</u>

得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本之資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二一(六)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，由董事會擬具盈餘分配議案，分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之50%。

二一、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
利息收入(附註二九)	\$ 12,985	\$ 952	\$ 14,522	\$ 2,327
股利收入	24	6,294	1,093	6,294
訴訟賠償收入(附註二九)	30,890	-	30,890	-
其他	10,072	2,209	13,256	8,072
	<u>\$ 53,971</u>	<u>\$ 9,455</u>	<u>\$ 59,761</u>	<u>\$ 16,693</u>

(二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	(\$ 1,609)	\$ 303	\$ 5,142	(\$ 10,544)
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	(1,395)	(72)	(58)	373
處分投資損失	-	-	-	(391)
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之淨利益(損失)	3,908	(2,754)	43,649	(15,554)
其他	(5,512)	(2,099)	(9,776)	(2,851)
	<u>(\$ 4,608)</u>	<u>(\$ 4,622)</u>	<u>\$ 38,957</u>	<u>(\$ 28,967)</u>

(三) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 28,113	\$ 26,307	\$ 84,499	\$ 76,604
無形資產	334	158	1,063	256
合計	<u>\$ 28,447</u>	<u>\$ 26,465</u>	<u>\$ 85,562</u>	<u>\$ 76,860</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<u>不動產、廠房及設備</u>				
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 22,790	\$ 23,650	\$ 69,468	\$ 68,974
營業費用	<u>5,323</u>	<u>2,657</u>	<u>15,031</u>	<u>7,630</u>
	<u>\$ 28,113</u>	<u>\$ 26,307</u>	<u>\$ 84,499</u>	<u>\$ 76,604</u>
<u>無形資產</u>				
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 93	\$ 90	\$ 303	\$ 146
營業費用	<u>241</u>	<u>68</u>	<u>760</u>	<u>110</u>
	<u>\$ 334</u>	<u>\$ 158</u>	<u>\$ 1,063</u>	<u>\$ 256</u>

(四) 財務成本

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 7,838	\$ 4,246	\$ 23,227	\$ 8,663
公司債折價攤銷	-	<u>4,930</u>	<u>1,659</u>	<u>14,745</u>
按攤銷後成本衡量之 金融負債之利息 費用總額	7,838	9,176	24,886	23,408
減：列入符合要件資產 成本之金額	(<u>1,126</u>)	-	(<u>2,873</u>)	-
	6,712	9,176	22,013	23,408
其他財務成本	<u>150</u>		<u>3,150</u>	
	<u>\$ 6,862</u>	<u>\$ 9,176</u>	<u>\$ 25,163</u>	<u>\$ 23,408</u>

利息資本化相關資訊如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ 1,126	\$ -	\$ 2,873	\$ -
利息資本化利率	2.32%	-	2.15%	-

(五) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 5,742	\$ 2,660	\$ 10,763	\$ 8,232
確定福利計畫 (附註十九)	<u>386</u>	<u>453</u>	<u>1,196</u>	<u>1,332</u>
	<u>6,128</u>	<u>3,113</u>	<u>11,959</u>	<u>9,564</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
股份基礎給付				
權益交割	\$ 622	\$ 852	\$ 1,864	\$ 2,491
其他員工福利	76,392	89,464	235,207	262,334
員工福利費用合計	<u>\$ 83,142</u>	<u>\$ 93,429</u>	<u>\$ 249,030</u>	<u>\$ 274,389</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 57,679	\$ 64,783	\$ 178,466	\$ 193,695
營業費用	25,463	28,646	70,564	80,694
	<u>\$ 83,142</u>	<u>\$ 93,429</u>	<u>\$ 249,030</u>	<u>\$ 274,389</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 10%~15% 及不高於 5% 提撥員工及董事酬勞。因 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日為待彌補虧損，不擬估列員工酬勞及董事酬勞。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 7,190	\$ 7,399	\$ 28,095	\$ 24,445
外幣兌換損失總額	(8,799)	(7,096)	(22,953)	(34,989)
淨損益	<u>(\$ 1,609)</u>	<u>\$ 303</u>	<u>\$ 5,142</u>	<u>(\$ 10,544)</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅(利益)費用之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 372)	(\$ 934)	\$ 230	\$ 2,391
遞延所得稅				
當期產生者	-	5	7,925	(48,436)
稅率變動	-	-	(12,114)	-
	-	5	(4,189)	(48,436)
認列於損益之所得稅				
利益	<u>(\$ 372)</u>	<u>(\$ 929)</u>	<u>(\$ 3,959)</u>	<u>(\$ 46,045)</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司及國內子公司之營利事業所得稅申報案件，截至 105 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘（損失）

用以計算每股盈餘（損失）之淨利（損失）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利（損）	\$ 18,194	(\$ 16,012)	\$ 1,597	\$ 6,212
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
無	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利（損）	<u>\$ 18,194</u>	<u>(\$ 16,012)</u>	<u>\$ 1,597</u>	<u>\$ 6,212</u>

股 數

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	122,504	122,256	122,484	122,256
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	594	-	592	761
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>123,098</u>	<u>122,256</u>	<u>123,076</u>	<u>123,017</u>

單位：仟股

106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日因產生稅後淨損，故計算稀釋每股盈餘相關潛在項目時，將產生反稀釋作用，故不予列入。

二四、股份基礎給付協議

合併公司於107年及106年1月1日至9月30日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	107年1月1日至9月30日	
	單位	加權平均執行價格(元)
期初流通在外	1,643	\$ 12.00
本期放棄	(131)	12.00
本期執行	(64)	12.00
期末流通在外	<u>1,448</u>	12.00
期末可執行	<u>41</u>	

員工認股權	106年1月1日至9月30日	
	單位	加權平均執行價格(元)
期初流通在外	2,210	\$ 12.00
本期放棄	(170)	12.00
期末流通在外	<u>2,040</u>	12.00
期末可執行	<u>-</u>	

107年及106年7月1日至9月30日以及107年及106年1月1日至9月30日認列之酬勞成本分別為622仟元、852仟元、1,864仟元及2,491仟元。

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二六、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

1. 帳面金額與公允價值有重大差異之金融負債

	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債						
以攤銷後成本衡量之金融負債：						
－可轉換公司債	\$ -	\$ -	\$ 698,241	\$ 734,895	\$ 693,311	\$ 748,893

2. 公允價值衡量層級

106年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
金融負債				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
－可轉換公司債	\$ 734,895	\$ -	\$ -	\$ 734,895

106年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
金融負債				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
－可轉換公司債	\$ 748,893	\$ -	\$ -	\$ 748,893

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內私募上櫃股票	\$ -	\$ 82,180	\$ -	\$ 82,180
國內上市(櫃)股票	14,316	-	-	14,316
遠期外匯合約	-	80	-	80
	\$ 14,316	\$ 82,260	\$ -	\$ 96,576
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
賣回權	\$ -	\$ -	\$ 7,069	\$ 7,069

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
持有供交易非衍生金融				
資產	\$ 78,000	\$ 16,000	\$ -	\$ 94,000
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
賣回權	\$ -	\$ -	\$ 2,845	\$ 2,845

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
持有供交易非衍生金融				
資產	\$ 82,320	\$ -	\$ -	\$ 82,320
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
賣回權	\$ -	\$ -	\$ 3,074	\$ 3,074

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
透過損益按公允價值衡量之衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。
國內私募上櫃股票	公開發行普通股之公允價值扣減受閉鎖期限限制之補償溢酬。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

衍生工具—賣回權權證係採用選擇權定價模式估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為股價波動度。當股價波動度增加，該等衍生工具公允價值將會增加。於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日所採用之股價波動度分別為 31.35%、34.98% 及 34.96%。

(三) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ -	\$ 94,000	\$ 82,320
強制透過損益按公允價值衡量	96,576	-	-
放款及應收款(註1)	-	730,660	753,961
備供出售金融資產(註2)	-	30,346	30,346
按攤銷後成本衡量之金融資產(註3)	719,702	-	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
賣回權	7,069	2,845	3,074
按攤銷後成本衡量(註4)	1,354,752	1,408,849	1,336,556

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及無活絡市場之債務工具投資等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量之金融資產餘額。

註3：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註4：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收票據及帳款、應付票據及帳款、應付公司債以及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其

為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事遠期外匯合約以管理所承擔之外幣匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對美元之匯率增加及減少 3% 時，合併公司之敏感度分析。3% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 3% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於美元貶值 3% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美元升值 3% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 4,655	\$ 6,216

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ -	\$ -	\$ 48,416
—金融負債	93,677	789,541	734,270
具現金流量利率風險			
—金融資產	217,483	277,932	298,866
—金融負債	976,052	342,694	356,422

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 2,845 仟元及 216 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生價格暴險。合併公司價格風險主要集中於台灣地區交易所之權益工具。

敏感度分析

若權益工具價格上漲／下跌 5%，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前損益將因持有該等投資增加／減少 4,825 仟元及 4,116 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司信用風險主要係集中於合併公司非關係人最大客戶，截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止應收帳款總額來自該公司之比率分別為16%、14%及16%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度請參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包括本金及估計利息）編製。因此合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

107年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年以上
非衍生金融負債				
無付息負債	\$ 65,852	\$ 201,889	\$ 26,548	\$ -
浮動利率工具	184,308	151,483	184,643	506,248
固定利率工具	442	49,696	46,746	-
	<u>\$ 250,602</u>	<u>\$ 403,068</u>	<u>\$ 257,937</u>	<u>\$ 506,248</u>

106年12月31日

	要求即付或			
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 37,915	\$ 231,275	\$ 27,619	\$ 670
浮動利率工具	23,149	132,490	189,064	-
固定利率工具	<u>698,241</u>	<u>-</u>	<u>91,300</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 759,305</u>	<u>\$ 363,765</u>	<u>\$ 307,983</u>	<u>\$ 670</u>

106年9月30日

	要求即付或			
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 49,675	\$ 185,836	\$ 19,741	\$ 5,335
浮動利率工具	49,882	120,524	188,764	-
固定利率工具	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>740,859</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 99,557</u>	<u>\$ 306,360</u>	<u>\$ 949,364</u>	<u>\$ 5,335</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
未動用額度	<u>\$ 151,771</u>	<u>\$ 185,956</u>	<u>\$ 104,857</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
上海坤億精密金屬成形製品公司	實質關係人
郭建廷	本公司之董事長

(二) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳列項目	關係人類別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他應收關係人款項	實質關係人	<u>\$ 401</u>	<u>\$ 413</u>	<u>\$ 412</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證；107年及106年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(三) 背書保證

取得背書保證

關係人類別 / 名稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
本公司之董事長			
被保證金額	\$ 948,000	\$ 343,578	\$ 413,000
實際動支金額 (帳列擔保銀行借款)	\$ 908,695	\$ 305,056	\$ 347,965

(四) 主要管理階層之獎酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,431	\$ 3,661	\$ 10,292	\$ 10,858
股份基礎給付	159	220	477	676
退職後福利	68	69	187	220
	<u>\$ 3,658</u>	<u>\$ 3,950</u>	<u>\$ 10,956</u>	<u>\$ 11,754</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款及發行轉換公司債之擔保品：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
受限制銀行存款 (帳列無活絡市場之債務工具投資—流動)	\$ -	\$ 217,181	\$ 265,504
國內上櫃股票	82,180	78,000	82,320
自有土地	393,928	393,144	390,270
建築物淨額	189,208	169,792	159,685
機器設備等淨額	-	97,199	103,405
土地使用權 (帳列長期預付租金)	4,979	5,265	5,342
	<u>\$ 670,295</u>	<u>\$ 960,581</u>	<u>\$ 1,006,526</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

1. 合併公司未認列之合約承諾如下

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 7,295	\$ 28,484	\$ 40,400

2. 本公司為擴展業務範圍，並達到生產技術的垂直整合，於 104 年與卓毅資本共同投資 Admiral Skill Limited (以下簡稱 Admiral)，再由 Admiral 認購 Joint Fortune Co. 發行之可轉換公司債，投資擁有「液壓成形」技術之上海坤億精密金屬成形制品公司 (以下簡稱上海坤億)。截至 106 年 5 月 8 日，本公司已透過子公司 Excellent Growth Investments Limited 投資 1,750 仟美元，卓毅資本亦已投入 5,250 仟美元，合計共 7,000 仟美元。

本公司於 106 年 5 月 8 日經董事會擬議通過與卓毅資本簽署補充協議書，主要條文如下：

- (1) 本公司除已透過子公司 EXCELLENT 投資美金 175 萬外，不再參與 ADMIRAL 現金增資發行新股。
- (2) 在原先雙方投資契約協議下，修正本公司欲投資之金額為目前已投資之美金 175 萬，再加上對卓毅資本已投資之金額美金 525 萬給予附賣回權利。
- (3) 本公司承諾自 108 年 11 月 23 日起，卓毅資本得於半年內執行賣回權。若上海坤億於 105 年至 108 年有累積盈餘，則以投資本金加計 2.25% 將股權賣予本公司。若上海坤億於 105 年至 108 年無累積盈餘，則僅以投資本金將股權賣予本公司。

本公司已洽請第三方會計師就交易價格合理性出具意見書。

(二) 或有事項

新北市「變更板橋都市計畫（江翠北側地區）細部計畫」AB區發展單元自辦市地重劃案：

- (1) 本公司於 97 年 3 月參與上市公司美亞鋼管廠股份有限公司（以下簡稱美亞公司）簽訂預定土地買賣契約書，買受上述重劃案地主預定分回之土地，面積約 1,402.99 坪，合約總價款為 631,340 仟元，本公司已依合約支付價款 30,890 仟元。該案目前尚未完成過戶手續予本公司，依合約規定，地主須依收款進度設定 1.20 倍之第一順位他項權利與本公司。另依合約規定倘若地主有違約情事者，本公司得解除契約並要求加倍返還已支付價款，以為違約賠償。
- (2) 本公司於 102 年 10 月 23 日向臺灣臺北地方法院提出請求支付違約金之民事訴訟，於 105 年 4 月 15 日經臺灣臺北地方法院 102 年度重訴字第 1206 號判決地主應給付本公司 61,780 仟元及自 102 年 10 月 31 日起至清償日止，按年息 5% 計算之利息，全案於 107 年 8 月 27 日最高法院以 106 年度台上字第 2437 號判決定讞。另本公司仍針對本案所衍生應得而未得利益持續上訴，最高法院於 107 年 8 月 27 日以 106 年度台上字第 2437 號判決發回高等法院更審，現於高等法院審理中。由於本案所衍生應得而未得利益持續訴訟進展尚繫於法院審理，故無法合理估計可能產生之影響。

三十、重大之期後事項

本公司已於 107 年 11 月 2 日董事會決議通過將透過子公司 Excellent Growth Investments Limited 與 Executive Ally Limited 購買 Admiral Skill Limited 股權暨 Admiral 公司、其子公司 Joint Fortune Company 及其孫公司上海坤億公司之經營權讓與。

三一、具重大影響之外幣資產及負債之資訊

以下資訊係按合併公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	7,920	30.525	(美元：新台幣)	\$	241,758		
美 元		1,259	4.131	(美元：馬幣)		38,431		
美 元		163	6.881	(美元：人民幣)		4,976		
						<u>\$ 285,165</u>		

非貨幣性項目

採權益法之關聯

企業

美 元

1,750

30.525

(美元：新台幣)

\$ 53,352

外幣負債

貨幣性項目

美 元

1,445

30.525

(美元：新台幣)

\$ 44,109

美 元

2,249

4.131

(美元：馬幣)

68,651

美 元

64

6.881

(美元：人民幣)

1,954

\$ 114,714

106年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	7,579	29.76	(美元：新台幣)	\$	225,564		
美 元		870	4.052	(美元：馬幣)		25,889		
美 元		169	6.519	(美元：人民幣)		5,023		
						<u>\$ 256,476</u>		

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>非貨幣性項目</u>				
<u>採權益法之關聯</u>				
<u>企業</u>				
美 元	\$	1,750	29.76 (美元：新台幣)	<u>\$ 52,150</u>
<u>以成本衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
美 元		1,000	30.346 (美元：新台幣)	<u>\$ 30,346</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
		1,055	29.76 (美元：新台幣)	\$ 31,400
美 元		1,945	4.052 (美元：馬 幣)	57,876
美 元		183	6.519 (美元：人民幣)	<u>5,437</u>
美 元				<u>\$ 94,713</u>

106年9月30日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	8,944	30.26 (美元：新台幣)	\$ 270,653
美 元		774	4.214 (美元：馬 幣)	23,422
美 元		45	6.649 (美元：人民幣)	<u>1,360</u>
				<u>\$ 295,435</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
<u>採權益法之關聯</u>				
<u>企業</u>				
美 元		1,750	30.26 (美元：新台幣)	<u>\$ 52,806</u>
<u>以成本衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
美 元		1,000	30.346 (美元：新台幣)	<u>\$ 30,346</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		829	30.26 (美元：新台幣)	\$ 25,087
美 元		1,887	4.214 (美元：馬 幣)	57,091
美 元		200	6.649 (美元：人民幣)	<u>6,059</u>
				<u>\$ 88,237</u>

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 263)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 825)
馬幣	7.503 (馬幣：新台幣)	(1,143)	7.102 (馬幣：新台幣)	799
人民幣	4.501 (人民幣：新台幣)	(203)	4.5350 (人民幣：新台幣)	329
		<u>(\$ 1,609)</u>		<u>\$ 303</u>

功能性貨幣	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 6,017	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 15,535)
馬幣	7.504 (馬幣：新台幣)	(888)	6.995 (馬幣：新台幣)	4,785
人民幣	4.563 (人民幣：新台幣)	13	4.499 (人民幣：新台幣)	206
		<u>\$ 5,142</u>		<u>(\$ 10,544)</u>

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。

11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表六。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

正道工業股份有限公司

正道工業（馬來西亞）私人有限公司

正道汽車配件（福州）有限公司

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
正道工業股份有限公司	\$ 634,180	\$ 638,320	(\$ 21,594)	(\$ 5,975)
正道工業(馬來西亞)私人 有限公司	158,360	194,606	(33,660)	9,510
正道汽車配件(福州)有限 公司	231,122	276,244	(29,863)	(7,649)
其 他	<u>43,064</u>	<u>47,461</u>	<u>104</u>	<u>133</u>
	1,066,726	1,156,631	(85,013)	(3,981)
營運部門間之收入或損益	(<u>148,633</u>)	(<u>136,899</u>)	<u>2,623</u>	<u>3,833</u>
繼續營業單位總額	<u>\$ 918,093</u>	<u>\$ 1,019,732</u>	(82,390)	(148)
其他收入			59,761	16,693
其他利益及損失			38,957	(28,967)
財務成本			(25,163)	(23,408)
採用權益法之關聯企業 損益份額			(<u>4</u>)	<u>-</u>
稅前淨損			<u>(\$ 8,839)</u>	<u>(\$ 35,830)</u>

部門間銷貨係依市價計價。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他收入、其他利益及損失、財務成本及採用權益法之關聯企業損益。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。此外，資產及負債之衡量金額未提供予營運決策者。

正達工業股份有限公司及其子公司
資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣或美元仟元

附表一

編號 (註 1)	貸出公司	貸與對象	往來科目 (註 2)	是否為關係人	本最高金額	期末餘額	實動支金額	利率區間	資金貸與性質 (註 3)	往來金額 (註 4)	有短期融通資金必要之原因 (註 5)	提列帳項	擔保名稱	品對編別對 資金貸與限制 (註 6)	資金貸與 總限額 (註 6)	與備註
0	正達工業股份有限公司	正達汽車配件(福州)有限公司 正達工業(馬來西亞)私人有限公司	其他應收款 其他應收款 其他應收款 其他應收款	是 是 是 是	\$ 46,073 (USD 1,500) (USD 30,715) (USD 1,000) (USD 46,073) (USD 1,500) (USD 29,605) (USD 1,000)	\$ 45,788 (USD 1,500) 30,525 (USD 1,000) 45,788 (USD 1,500) -	\$ - 6,742 (USD 236) 45,788 (USD 1,500)	5% 5% 5% 5%	2 2 2 2	\$ - - - -	普通週轉 普通週轉 普通週轉 普通週轉	\$ - -	- - - -	\$ 183,882 (1) 183,882 (1) 183,882 (1) 183,882 (1)	\$ 245,176 (2) 245,176 (2) 245,176 (2) 245,176 (2)	

註 1：編號欄之填寫方法如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款...等科目，如屬資金貸與性質，均須填入該表。

註 3：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1) 有業務往來者請填 1。

(2) 有短期融通資金之必要者請填 2。

註 4：資金貸與性質屬 1 者，應填寫業務往來金額。

註 5：資金貸與性質屬 2 者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註 6：(1) 有短期融通資金之必要之個別對象資金貸與最高限額 1,225,878 (淨值) × 15% = 183,882。

(2) 資金貸與總限額 1,225,878 (淨值) × 20% = 245,176。

註 7：上表列示之所存交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

正達工業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股數(仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值	未備價值	註
正達工業股份有限公司	股票								
	寬魚國際股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	2,000	\$ 82,180	-	\$ 82,180		
	愛發汽車股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	600	-	-	-		已全數提列減損損失
	萊思康科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,070	-	-	-		已全數提列減損損失
	大成國際鋼鐵股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	200	7,440	-	7,440		
	光磊科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	50	1,140	-	1,140		
	佳能企業股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	30	423	-	423		
	奇力新電子股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	10	936	-	936		
	華新科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	4	852	-	852		
	鈦德科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	257	3,525	-	3,525		

註 1：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附註十二、附表四及附表五。

正遠工業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表三

編號 (註 1)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		情形	
					科目	金額	金額	條件	佔合併總資產之比率	或收率
0	正遠工業股份有限公司		Right Way North America Inc.	1	銷貨收入	\$ 40,368		無顯著不同		4%
0	正遠工業股份有限公司		Right Way North America Inc.	1	應收帳款	39,503		無顯著不同		1%
0	正遠工業股份有限公司		正遠工業(馬來西亞)私人有限公司	1	銷貨收入	22,378		無顯著不同		2%
0	正遠工業股份有限公司		正遠工業(馬來西亞)私人有限公司	1	進貨	68,292		無顯著不同		7%
0	正遠工業股份有限公司		正遠工業(馬來西亞)私人有限公司	1	其他應收款	59,203		無顯著不同		2%
0	正遠工業股份有限公司		正遠工業(馬來西亞)私人有限公司	1	應付帳款	38,438		無顯著不同		1%
0	正遠工業股份有限公司		福州威寶國際貿易有限公司	1	進貨	10,143		無顯著不同		1%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

正道工業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣或外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資未	金額	期	末	比	持		被投資公司	本期	認列之	備	註
										率	限面					
正道工業股份有限公司	正道工業(馬來西亞)私人有限公司	馬來西亞	汽機車活塞之製造	MYR 30,276	MYR 30,276	30,276		28,666	80%	\$	342,920	31,752	\$	25,275		子公司
正道工業股份有限公司	Excellent Growth Investments Limited	英屬維京群島	一般投資業	703,920	550,302	550,302		22,890	100%		592,532	42,409	(42,409		子公司
正道工業股份有限公司	Right Way North America	美國	汽機車引擎零件之買賣	1,575	1,575	1,575		-	100%		1,725	171		171		子公司
正道工業股份有限公司	證道實業股份有限公司	台灣	汽機車買賣業務	259,300	259,300	259,300		25,930	100%		288	63	(63		子公司
正道工業股份有限公司	Wealth Cosmo Limited	柬埔寨	汽機車買賣業務	755	755	755		25	100%		762	41		41		子公司
正道工業(馬來西亞)私人有限公司	TRIM-Telesis Engineering Sdn. Bhd.	馬來西亞	連桿製造	MYR 7,235	MYR 7,235	7,235		8,950	90%	MYR	-	-	MYR	N/A		子公司
Excellent Growth Investments Limited.	Admiral Skill Limited	英屬維京群島	一般投資業	USD 1,750	USD 1,750	1,750		700	19%	CNY	12,027	4	(CNY	1		關聯企業
證道實業股份有限公司	台灣雙龍興業股份有限公司	台灣	汽車零售業	16,920	16,920	16,920		2,644	24%		-	-		N/A		關聯企業(註2)

註 1：大陸被投資相關資訊請參閱附表五。

註 2：已全數提列減損損失。

註 3：子公司於編製合併財務報表時業已沖銷。

正達工業股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

關係人名稱	交易類型	進、銷金額	銷百分比	貨價	交易價格	易付款期間	條件與一般交易之比較	應收(付)金額	票據、帳款百分比	未實現損益金額
正達汽車配件(福州)有限公司	進貨	\$ 4,187	-	成本加成	30~60天	無顯著不同	\$ 1,707	-	\$ 340	
正達汽車配件(福州)有限公司	進貨	1,423	-	議定	90天	無顯著不同	(975)	-	-	
福州威實國際貿易有限公司	進貨	10,143	1%	議定	90天	無顯著不同	(3,991)	-	-	

註 1：資金融通相關資訊請參閱附表一。

註 2：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。